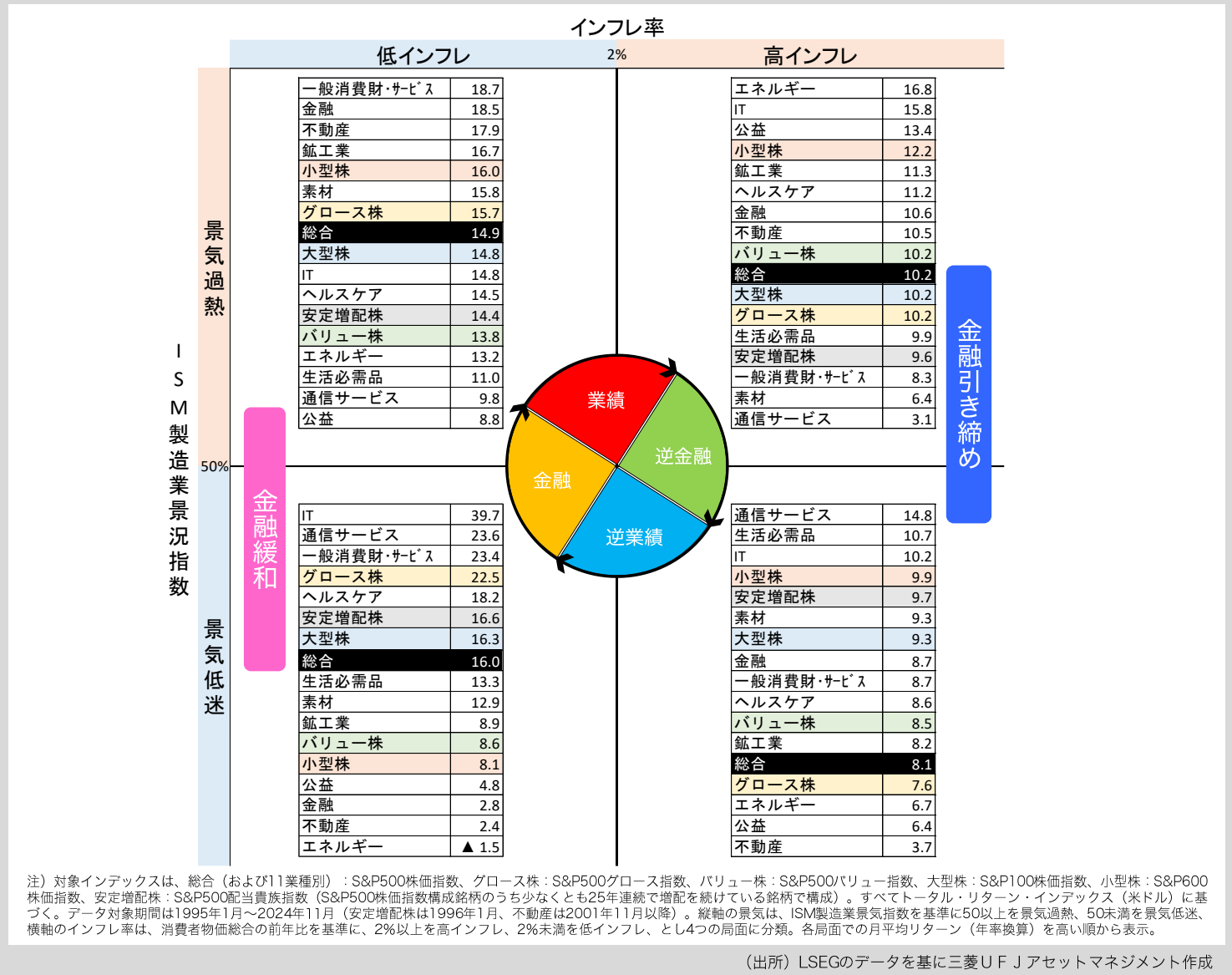


景気・物価の局面別に見た米国株式（業種別）の平均リターン（年率%）

- ・景気と物価の局面により、選好されるセクターは異なると考えられます。
- ・株価は景気の先行指数として、景気の山の前にピークを付ける傾向にあります。また、景気が減速し、景気の谷を迎える前に株価が底値を付けることも多く、株式投資に際しては、現在がどの局面に相当するかを見極めることが重要と言えます。



上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
【本資料に関してご留意いただきたい事項】を必ずご覧ください。

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

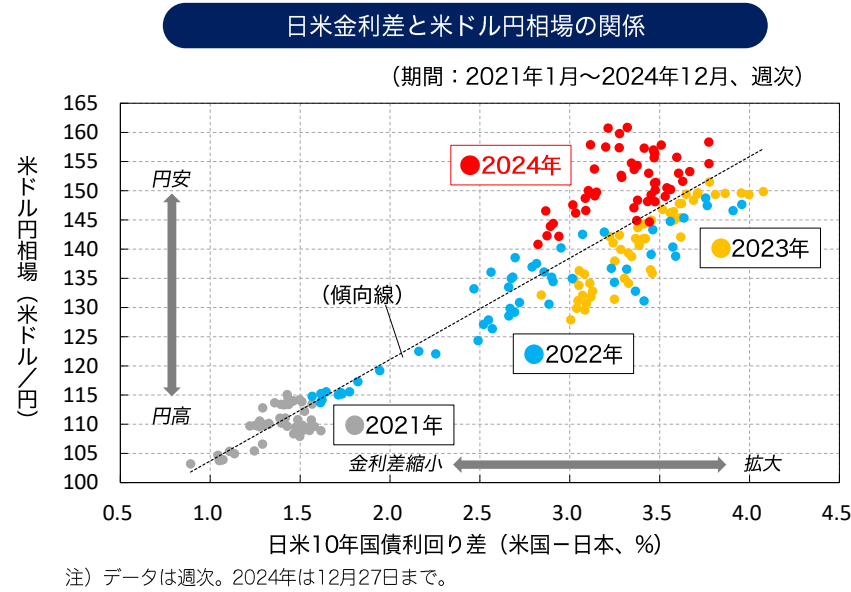
- 購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用：購入時（換金時）手数料…上限 3.30%（税込）
■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額…ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。
■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：運用管理費用（信託報酬）…上限 年率3.41%（税込）

(有価証券の貸付の指図を行った場合)

有価証券の貸付の指図を行った場合には品賃料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取る場合があります。この場合、ファンドの品賃料およびマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額の上限 55%（税込）の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補充書面等でご確認ください。※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

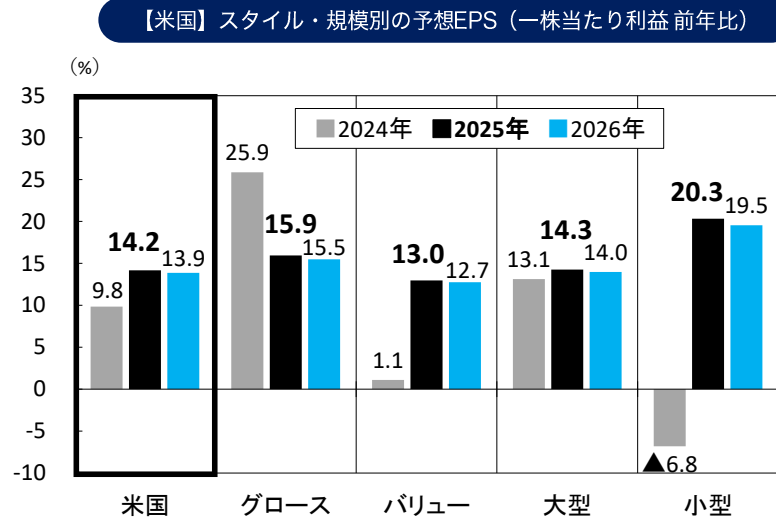
《ご注意》
上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補充書面等をご覧ください。

（ご参考）為替：日米金利差と米ドル円相場



(出所) LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

（ご参考）米国企業業績見通し



注) 米国：S&P500株価指数、グローバル株：S&P500 Growth、バリュース株：S&P500 Value、大型株：S&P100、小型株：S&P600。
I/B/E/S/集計（2025年1月8日）。

(出所) LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufug.jp/other/disclaimer.html>) をあわせてご確認ください。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

- 本資料は、足元の投資環境と資産運用のシナリオについてお知らせするために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護預金の補填の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

【お問い合わせ・ご照会は】



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【本資料の作成】

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会